



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

東

上場会社名 T D S E株式会社

上場取引所

コード番号 7046

URL <http://www.tdse.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 東垣 直樹

問合せ先責任者（役職名） 管理統括長

（氏名） 田中 秀幸

（TEL） 03-6383-3261

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	1,628	15.0	79	85.8	77	62.7	51	62.9
2026年3月期中間期	1,415	11.9	42	△47.2	47	△40.0	31	△40.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年3月期中間期	24.37		—					
2026年3月期中間期	15.07		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	3,017	2,412	79.9
2026年3月期	2,979	2,375	79.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 2,412百万円 2026年3月期 2,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,200	6.5	130	△39.3	130	△44.1	85	△51.3	40.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	2,200,000株	2026年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	76,729株	2026年3月期	106,842株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	2,104,018株	2026年3月期中間期	2,088,565株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月6日（金）に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期の国内経済は、雇用・所得環境などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中東地域を巡る地政学的リスクや各国の通商政策を巡る不透明感が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけ、生成AIやAIエージェントを活用したDX市場は拡大しております。

このような状況の下、当社は2027年3月期から2029年3月期を対象として新たに策定した中期経営計画（SHIFT2028）の初年度として、SHIFT2028で掲げる3つの方針である①成長軸の転換（従来型AI→生成AI）、②収益構造の転換（フロー型→ストック型）、③実行体制の転換（分散組織→集約・融合）を推進しております。

営業面では、新たに設立した営業統括の下、営業人財の増員、顧客の投資意欲が高い生成AI・AIエージェント領域における提案強化、既存顧客に対するアカウントマネジメント強化、アライアンスパートナーとの接点拡大による関係強化及び顧客視点での成果を重視した提案強化を推進しております。

技術面では、新たに設立した技術統括の下、コンサルティング領域における生成AI活用の強化、Databricksを軸とするデータマネジメント領域の拡大、Difyを軸とするAIエージェント領域の拡大をそれぞれ推進し、継続的な人材育成と継続収益基盤の構築を推進しております。

以上のとおり取組んできた結果、当第2四半期累計期間の業績においては、Dify及びDatabricksに関する売上高が順調に拡大したことにより、売上高は1,628,511千円（前年同期比15.0%増）となりました。利益面では、成長投資に伴う人件費や情報処理費等は増加したものの、売上高の拡大により、営業利益は79,475千円（前年同期比85.8%増）、経常利益は77,220千円（前年同期比62.7%増）、中間純利益は51,275千円（前年同期比62.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ38,698千円増加し、3,017,764千円となりました。

（流動資産）

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ45,075千円増加し、2,773,879千円となりました。これは主に前渡金が52,174千円増加した他、現金及び預金が13,112千円増加および前払費用が10,060千円増加したものの、回収に伴い売掛金及び契約資産が35,940千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ6,377千円減少し、243,884千円となりました。これは主に償却資産が減価償却等により2,651千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,755千円増加し、605,441千円となりました。

（流動負債）

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1,554千円増加し、560,248千円となりました。これは主に前受金が70,360千円増加したものの、未払法人税等が11,364千円減少および未払消費税等が20,450千円減少並びに賞与支給による賞与引当金の36,045千円減少等によるものであります。

（固定負債）

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ200千円増加し、45,193千円となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ36,943千円増加し、2,412,322千円となりました。これは主に当中間会計期間の中間純利益51,275千円の計上といった増加要因があるものの、配当金の支払いにより利益剰余金が20,931千円減少したこと等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,157,017千円となり、前事業年度末2,143,904千円と比べ、13,112千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,227千円（前年同中間会計期間は12,728千円の使用）となりました。これは主に税引前中間純利益77,098千円（前年同中間会計期間は47,466千円）によるプラス要因、法人税等の支払いによるマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,583千円（前年同中間会計期間は1,571千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21,387千円（前年同中間会計期間は21,515千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、営業面では、顧客の投資意欲が高いオンプレに関する生成AI・AIエージェント領域における提案強化に向けた新たなサービス開発、既存顧客に対するAIエージェント提供及びアカウントマネジメント強化の一環として主要顧客のアカウントプランの運用、定例会の実施等によるアライアンスパートナーとの関係強化及び顧客視点での成果を重視した積極的な提案活動を推進いたします。

技術面では、生成AIの活用強化を引き続き推進し、上流の課題整理から一気通貫で支援する案件獲得を進めてまいります。Databricksを軸とするデータマネジメント領域においては、専門技術者の育成と事業の拡大を図ります。Difyを軸とするAIエージェント領域においては、オンプレ環境での利用ニーズに対応するための技術力強化および開発プロセスの標準化を進め、事業拡大を推進いたします。また、収益モデルの多様化の一環としてエージェントを活用したビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

2027年3月期の業績予想については、2026年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,904	2,157,017
売掛金及び契約資産	357,070	321,130
仕掛品	124	3,338
原材料	—	5
貯蔵品	256	213
前渡金	183,129	235,303
前払費用	44,216	54,276
その他	101	2,594
流動資産合計	2,728,803	2,773,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,498	61,498
減価償却累計額	△37,513	△40,334
建物 (純額)	23,985	21,163
工具、器具及び備品	3,172	3,956
減価償却累計額	△2,757	△2,978
工具、器具及び備品 (純額)	414	977
リース資産	1,075	1,075
減価償却累計額	△896	△358
リース資産 (純額)	179	716
有形固定資産合計	24,579	22,858
無形固定資産		
ソフトウェア	2,924	1,194
ソフトウェア仮勘定	—	800
無形固定資産合計	2,924	1,994
投資その他の資産		
長期前払費用	4,072	4,129
繰延税金資産	109,286	105,266
敷金及び保証金	72,763	72,763
保険積立金	36,269	36,269
その他	365	603
投資その他の資産合計	222,758	219,031
固定資産合計	250,262	243,884
資産合計	2,979,065	3,017,764

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,592	49,009
リース債務	931	1,522
未払金	30,283	25,043
未払費用	23,596	26,015
未払法人税等	43,985	32,620
未払消費税等	53,261	32,811
前受金	222,204	292,565
預り金	12,249	13,117
賞与引当金	123,587	87,542
流動負債合計	558,693	560,248
固定負債		
資産除去債務	44,992	45,193
固定負債合計	44,992	45,193
負債合計	603,686	605,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	344,722	340,784
利益剰余金	1,234,864	1,265,208
自己株式	△37,387	△26,849
株主資本合計	2,375,379	2,412,322
純資産合計	2,375,379	2,412,322
負債純資産合計	2,979,065	3,017,764

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	1,415,967	1,628,511
売上原価	925,289	1,069,869
売上総利益	490,677	558,641
販売費及び一般管理費	447,906	479,166
営業利益	42,770	79,475
営業外収益		
受取利息	1,607	3,436
為替差益	717	—
その他	2,451	337
営業外収益合計	4,776	3,774
営業外費用		
為替差損	—	6,029
その他	80	—
営業外費用合計	80	6,029
経常利益	47,466	77,220
特別損失		
固定資産除却損	—	121
特別損失合計	—	121
税引前中間純利益	47,466	77,098
法人税、住民税及び事業税	1,389	21,801
法人税等調整額	14,599	4,020
法人税等合計	15,989	25,822
中間純利益	31,477	51,275

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	47,466	77,098
減価償却費	9,911	5,188
固定資産除却損	—	121
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,400	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,121	△36,045
株式報酬費用	8,378	7,041
受取利息	△1,607	△3,436
為替差損益 (△は益)	△235	6,143
売上債権の増減額 (△は増加)	27,136	35,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△789	△3,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,343	416
未払金の増減額 (△は減少)	△3,390	△3,782
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,455	△64,905
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,540	49,976
小計	46,776	70,580
利息の受取額	1,362	2,877
法人税等の支払額	△60,867	△31,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,728	42,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△783
無形固定資産の取得による支出	—	△800
敷金及び保証金の回収による収入	1,457	—
保険積立金の解約による収入	653	—
保険積立金の積立による支出	△308	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△591	△591
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△20,896	△20,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,515	△21,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△6,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,437	13,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,492	2,143,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,923,055	2,157,017

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

保険解約返戻金については、従来、「特別利益」として表示しておりましたが、当該収益の実態をより適切に表示するため、前事業年度末より「営業外収益」の「その他」として表示しております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「特別利益」に計上していた「保険解約返戻金」653千円は、全額を「営業外収益」の「その他」として表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。